

ゼロカーボン推進宣言

大雨や台風等に起因する自然災害をはじめとする地球温暖化の影響は、世界で深刻化しています。令和2年7月豪雨では、本町においてもライフラインや公共施設の被害等、大きな爪痕が残りました。先人が築きあげた白砂青松の地である「くにの松原」でも、松林の生育やそこを利用する絶滅危惧種のアカウミガメやコアジサシを初めとする生き物たちへの地球温暖化による影響が危惧されています。

また、地球温暖化の影響は、県下ではヤンバルトサカヤスデやセアカゴケグモなどの南方系害虫の侵入、水稻の品質低下や果樹の生育不良、畜産への影響など、様々な事象が確認されており、県内有数の農産地域である本町において看過できない状況です。さらに日本では、毎年1,000名以上の方が熱中症で亡くなっており、南方系の伝染病であるデング熱が発生するなど、生命を脅かすような事態も起こっています。

地球温暖化対策は、喫緊の課題であり世界がひとつとなり同じ目標に向かって取り組むことが重要です。2015年に合意されたパリ協定において、「産業革命前からの世界平均気温上昇を2℃未満とする」目標が国際的に広く共有されるとともに、2018年に公表されたI P C C（国連の気候変動に関する政府間パネル）の特別報告書では、「気温上昇を2℃よりリスクの低い1.5℃に抑えるためには、2050年までに温室効果ガスの実質排出量をゼロにする必要がある」ことが示されました。今まさに、私たち一人ひとりが地球規模の問題を地域レベルでも捉え、地球温暖化対策に取り組むことが求められています。

本町は20年前に「ごみを燃やさない」という決断をし、みんなの努力でごみを資源化して、通算14回「リサイクル率日本一」を達成してきています。このごみ分別の取組は高く評価され、国際協力事業にも発展しています。これは、大崎町に暮らすすべての人が「混ぜればごみ、分ければ資源」を合い言葉にした行動変容により成しえた、衛生自治会の取組「大崎システム」の成果です。

今こそ大崎にかかわるすべての人が、地球温暖化による危機的状況に正面から向き合い、地球温暖化に対応した「新たな行動変容」を起こしていくことが必要です。地球温暖化に対する取り組みを強めることで、住みやすく健康に暮し、働いていける大崎町を末永く維持することができるのです。そのために、私たちは2050年までの取り組みの目標として、大崎町域からの温室効果ガスの排出量を実質的にゼロにすることをここに宣言します。

- 1 事業者や住民、各種団体、行政機関が連携し、エネルギー源を化石燃料に頼らない新たな社会づくりを進めます。
- 2 地域の特性を活かした再生可能エネルギーを積極的に導入していきます。
- 3 再生可能エネルギーを積極的に活用し、エネルギーの無駄を省く生活スタイルへの変革に取り組みます。
- 4 森林を適正に維持管理し、十分な吸収量を確保します。

令和4年4月14日

大崎町長 東 靖弘